

第19回 長安口ダム改造事業費等監理委員会

令和8年8月25日
那賀川河川事務所

令和8年8月5日撮影

目次

- (1) 長安口ダム改造事業について
- (2) 第18回委員会における指摘・意見に対する取組
- (3) 令和7年度・令和8年度の実施概要
- (4) 事業の執行状況について
- (5) コスト縮減について（他機関事業との連携）



(1) 長安口ダム改造事業について

1. 長安口ダム改造事業の概要

1

洪水調節能力の
増強

洪水吐ゲート増設

2

環境保全対策

選択取水設備設置

3

ダム機能の維持

長期的堆砂対策

2. 沿革

平成10年度	那賀川総合整備事業として調査検討に着手		
平成18年度	那賀川水系河川整備基本方針策定		
平成19年度	那賀川水系河川整備計画策定 長安口ダム直轄化・長安口ダム改造事業着手		
平成20年度	長安口ダム改造事業費等監理委員会 設立（毎年実施）		
平成24年度	長安口ダム改造事業 起工式		
平成27年度	長安口ダム貯水池機能保全技術会議：長期的堆砂対策の検討		
	那賀川総合土砂管理検討協議会 設立	H28. 2. 26	
平成28年度	長安口ダム事業再評価	H28. 11. 24	長期的堆砂対策の追加
	那賀川水系河川整備計画変更	H28. 11. 25	
	那賀川総合土砂管理技術検討会 設立	H28. 12. 20	
令和元年度	新設洪水吐ゲート（7号・8号）試験運用	R1. 6. 10	
	長安口ダム事業再評価	R1. 6. 11	整備計画変更
	那賀川水系河川整備計画変更	R1. 7. 12	
	洪水吐ゲート設備工事 完了	R1. 11. 29	
	ダム施設改造工事 完了	R2. 2. 27	
令和2年度	操作規則・細則等改訂	R2. 6. 15	洪水調節容量 1,096万m ³ →1,200万m ³
	選択取水設備工事 完了	R2. 8. 31	
令和4年度	長安口ダム本体改造完成式	R4. 5. 15	
令和6年度	操作規則・細則等改訂	R6. 4. 1	洪水調節容量 1,200万m ³ →1,680万m ³
	那賀川水系河川整備基本方針変更	R6. 7. 1	
	長期的堆砂対策の計画変更	R6. 7. 24	
	長安口ダム事業再評価	R6. 7. 30	長期的堆砂対策の計画変更
令和7年度	成瀬地区残土処分場工事着手	R7. 12～	アクセス道路工事着手

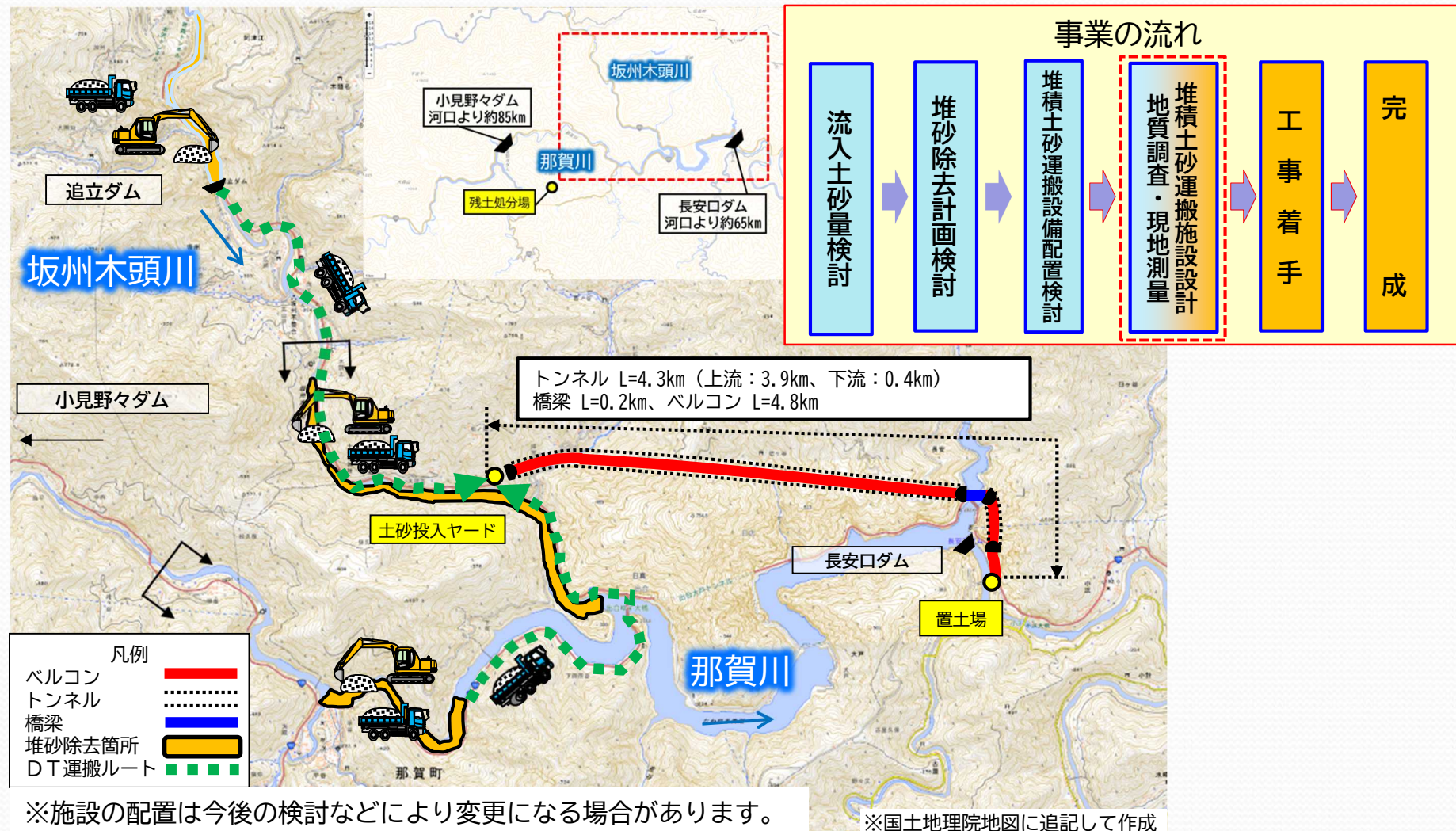
3. 事業の進捗状況（長安口ダム本体改造工事）

■ 本体改造工事の全ての施設が完成。



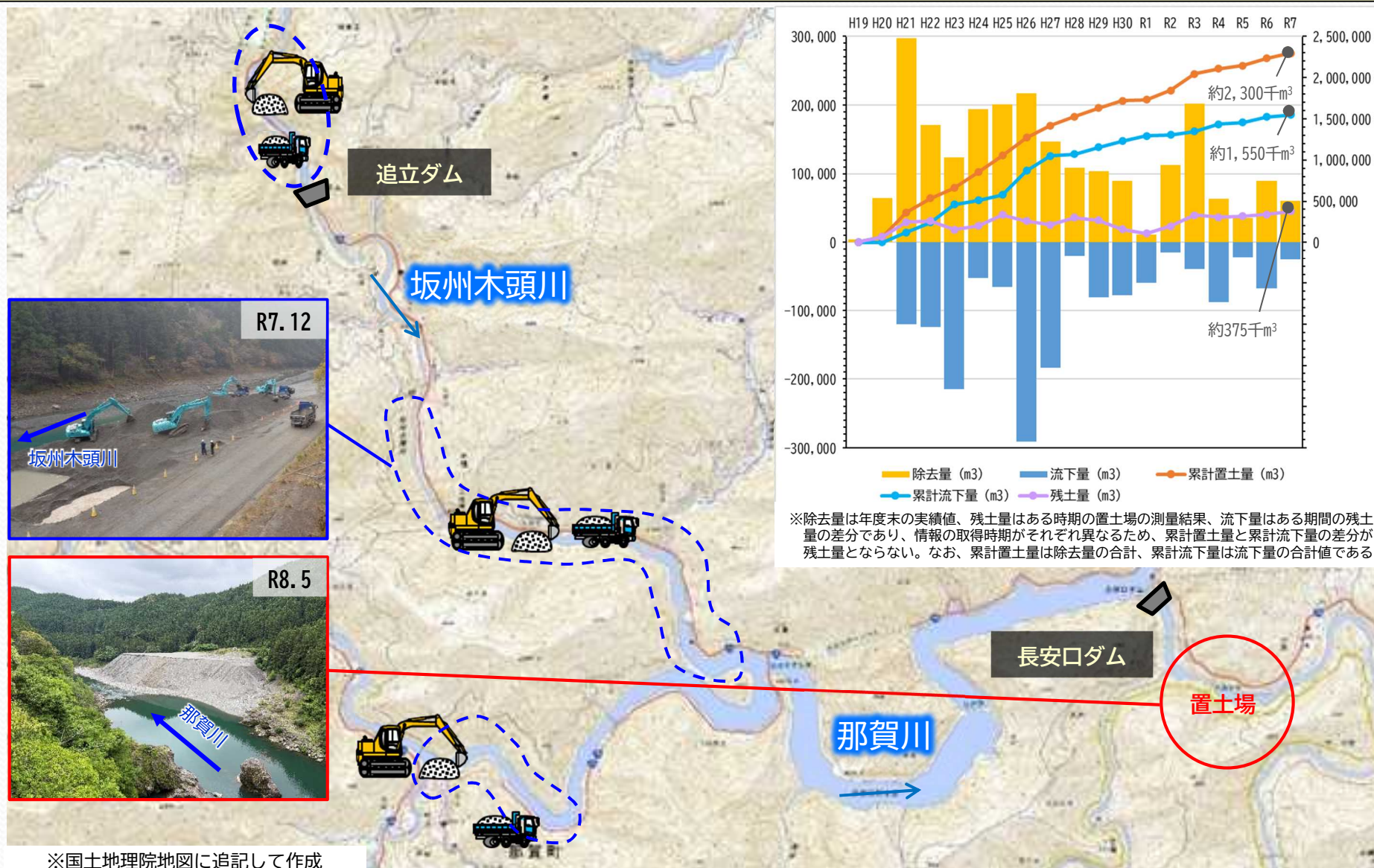
3. 事業の進捗状況（長期的堆砂対策：土砂運搬施設整備）

- 長安口ダムの有効貯水容量を長期的に確保し、洪水調節機能を維持するため、貯水池内及び追立ダム上流において堆砂除去を実施。
- 堆積土砂運搬施設（ベルトコンベヤ）、橋梁、トンネル等について、現地調査や設計を実施すると共に、残土処分場を整備中。



3. 事業の進捗状況（長期的堆砂対策：堆砂除去）

- 長安口ダム貯水池を長期的に運用するために必要となる容量を確保するため、堆砂除去を実施。
- 長安口ダム上流（追立ダム上流・坂州木頭川・那賀川）で約230万 m^3 の堆砂除去を実施。



※国土地理院地図に追記して作成

3. 事業の進捗状況（長期的堆砂対策：堆砂除去）

■平成16年の大規模土砂流入により河床が上昇していたが、堆砂除去により河床が低下。



※国土地理院地図に追記して作成

3. 事業の進捗状況（長期的堆砂対策）

■長期的堆砂対策の主たる工種の進捗状況は下記のとおり。

上流区間	土砂投入ヤード (0箇所/1箇所) 0%	トンネル (0km/約3.9km) 0%	ベルトコンベヤ (0km/約4.2km) 0%
橋梁区間	橋梁 (0km/約0.2km) 0%	ベルトコンベヤ (0km/約0.2km) 0%	
下流区間	トンネル (0km/約0.4km) 0%	ベルトコンベヤ (0km/約0.4km) 0%	置土場 (0km/約0.2km) 0%
堆砂除去	堆砂除去 (約230万m ³ /約400万m ³) 58%		
残土処分場	アクセス道路 (0.24km/約0.6km) 40%	調整池 (0箇所/1箇所) 0%	残土処分場 (0箇所/1箇所) 0%

凡例

令和7年度末：



令和8年度以降：



4. 事業工程について

◆ **工 期** 当 初 : 平成19年度～平成27年度
 平成23年 8月 (変更) : 平成19年度～平成30年度 ※ダムサイト右岸用地取得の遅延
 平成27年 7月 (変更) : 平成19年度～平成31年度 ※選択取水設備工事期間の増加
 平成28年11月 (変更) : 平成19年度～令和10年度 ※長期的堆砂対策の追加
 令和 6年 7月 (変更) : 平成19年度～令和15年度 ※長期的堆砂対策の見直し

◆ **総事業費** 当 初 : 約 400億円
 平成23年 8月 (変更) : 約 470億円 ※堤体構造・減勢工構造の変更
 平成28年11月 (変更) : 約 885億円 ※長期的堆砂対策の追加
 令和 6年 7月 (変更) : 約1,070億円 ※社会的要因の変化、現場条件の変化を踏まえた変更

	H 19	～	H22	～	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
洪水吐ゲート 増設																						
選択取水設備 設置																						
長期的堆砂対策 (調査・設計等)																						
長期的堆砂対策 (工事)																						
堆砂除去																						

※全体工程は、予算状況や今後の施工計画などにより変わる可能性があります。



(2) 第18回委員会における指摘・意見に対する取組

1. 第18回委員会の主な意見（審議結果）

- ① 用地取得なども踏まえて工事の手戻りが生じないように、工程管理を
するとともに、コスト縮減の検討も進めること。
- ② 施工段階から将来を見据えて地域に与える影響及びその対応を検討し
て、地元へ丁寧に説明していくこと。
- ③ 那賀川は土砂生産への対応は重要であることから、流域治水の視点で
流域全体の治水と土砂管理に取り組むこと。
- ④ 置土などの事業の効果や取組を地域の方に分かってもらえるような広
報の方法について工夫すること。

2. いただいた主な意見に関する取組状況（①適切な工程管理・コスト縮減）

- 現状の長安第1・2トンネル（一般国道195号：徳島県管理）及び長安橋付近は幅員が狭く、除去した土砂を運搬する大型の工事車両等の往来も相まって、国道及び近接している小浜集落における円滑な車両の通行に支障が発生しており、地域住民の生活への影響や堆砂除去の非効率化が生じている。
- 国が計画しているベルコンルートと国道の狭隘部は近接しており、事業を共同化して進めることにより、地域の課題となっている国道狭隘部の解消、共通する施設の合併施工による両者の施工の効率化（工事車両等の往来・輻輳の低減）及びコスト縮減が可能となることから、共同事業化の検討及び調整を進めている。



3. いただいた主な意見に関する取組状況（②地域への影響・丁寧な説明）

- 残土処分場整備は令和7年度に着手し、事業に関する地元説明会を開催。必要性や影響等について情報発信を実施しながら整備を進めている。
- 事業内容を理解していただくため、地元説明会に参加されていない方にも後日資料を送付。
- 土砂投入ヤードは、令和8年度に用地調査を始めるにあたり地元説明会を実施。



残土処分場漁協説明会(R7. 9. 17)



木沢地区行政連絡会
(R8. 7. 10)



土砂投入ヤード地元説明会
(R8. 3. 12)

4. いただいた主な意見に関する取組状況（③流域治水と土砂管理）

- 流域治水協議会を開催（最新：R8.2.24）して関係機関の連携等を促進し、「流域治水」を計画的に推進。
- 那賀川上流域においては土砂管理として、国（治水）では長期的堆砂対策（長安口ダム改造事業）、国（林野）では森林整備、県では砂防堰堤の整備や森林の整備・保全等を実施。
- 土砂管理については、官民の関係機関で構成される協議会において関係機関が協働し、モニタリング調査を継続し、調査で得られた知見を活かすとともに、技術的な要素は、別途学識者等で組織される技術検討会において指導・助言等いただきながら、那賀川流砂系・漂砂系全体の総合土砂管理計画立案を目指している。

流域治水プロジェクト

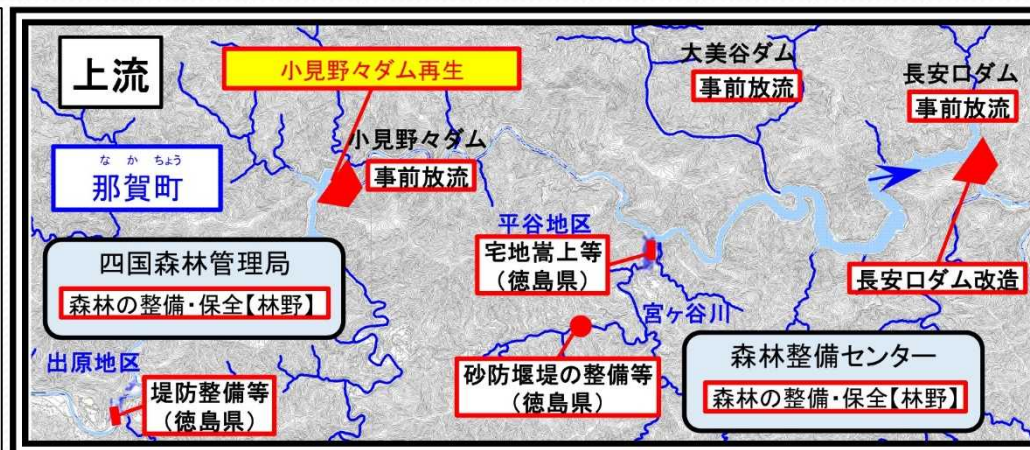
（経緯）

令和2年8月 那賀川流域治水協議会設立

令和3年3月 那賀川流域治水プロジェクト公表
（構成員）

阿南市、小松島市、那賀町、徳島県、
中国四国農政局、四国森林管理局、
森林整備センター、気象庁、四国地方整備局
（オブザーバー）

徳島県企業局、四国電株式会社



【流域治水プロジェクト2.0 R6.3 上流部分抽出】

第9回 那賀川総合土砂管理技術検討会の概要

■開催日時：令和8年2月20日（金）15:00～17:00

■開催場所：阿南商工会議所

■協議内容

（1）那賀川総合土砂管理モニタリング調査の
実施状況について

（2）川口ダム通過土砂量変化に伴う下流河道変化
の予測・環境モニタリング（案）について

（3）ダム上流域における土砂生産検討の概要

那賀川総合土砂管理技術検討会 委員		
	氏名	所属
学識者	大田 直友	阿南工業高等専門学校 教授
	長田 健吾	阿南工業高等専門学校 准教授
	河口 洋一	新潟大学 教授
	武藤 裕則	徳島大学大学院 教授
	湯城 豊勝	阿南工業高等専門学校 名誉教授
専門家	猪股 広典	土木研究所 上席研究員
	佐藤 隆宏	電力中央研究所 上席研究員
	柴田 亮	国土技術政策総合研究所 室長
	鈴木 啓介	国土技術政策総合研究所 室長
	瀬崎 智之	国土技術政策総合研究所 室長
	田中 孝幸	土木研究所 上席研究員

技術検討会開催状況



5. いただいた主な意見に関する取組状況（④長期的堆砂対策の広報の工夫）

■置土に関する理解を深めてもらうため、長安口ダムに設置しているデジタルサイネージを活用し置土の効果を説明。今後、置土を実施している小計箇所にも置土説明看板等を設置し、ダム見学時に現地で説明できるよう取り組む。



デジタルサイネージによるダム見学での説明状況



デジタルサイネージによる土砂還元動画



川尻計量所に設置されている置土説明資料（設置事例）



(3) 令和7年度・令和8年度の実施概要

1. 令和7・8年度の主な実施内容

- 令和7年度予算（令和6年度補正予算含む）・・・ 約15億円
- 令和8年度予算（令和7年度補正予算含む）・・・ 約17億円

	令和7年度	令和8年度
長期的堆砂対策（調査・設計等）		
調査・設計等	施設設計・測量	設計・地質調査
環境調査	モニタリング調査	
長期的堆砂対策（工事）		
堆砂除去	堆砂除去	
残土処分場整備	アクセス道路	アクセス道路・調整池整備
堆積土砂運搬施設		

2. 堆砂除去（令和7年度実績と令和8年度予定）

- 令和7年度（実績） 追立・川尻地区において約6.0万m³の堆砂を除去し、小計地区へ置土を実施。
- 令和8年度（予定） 追立地区及び貯水池内において除去工事を実施予定。

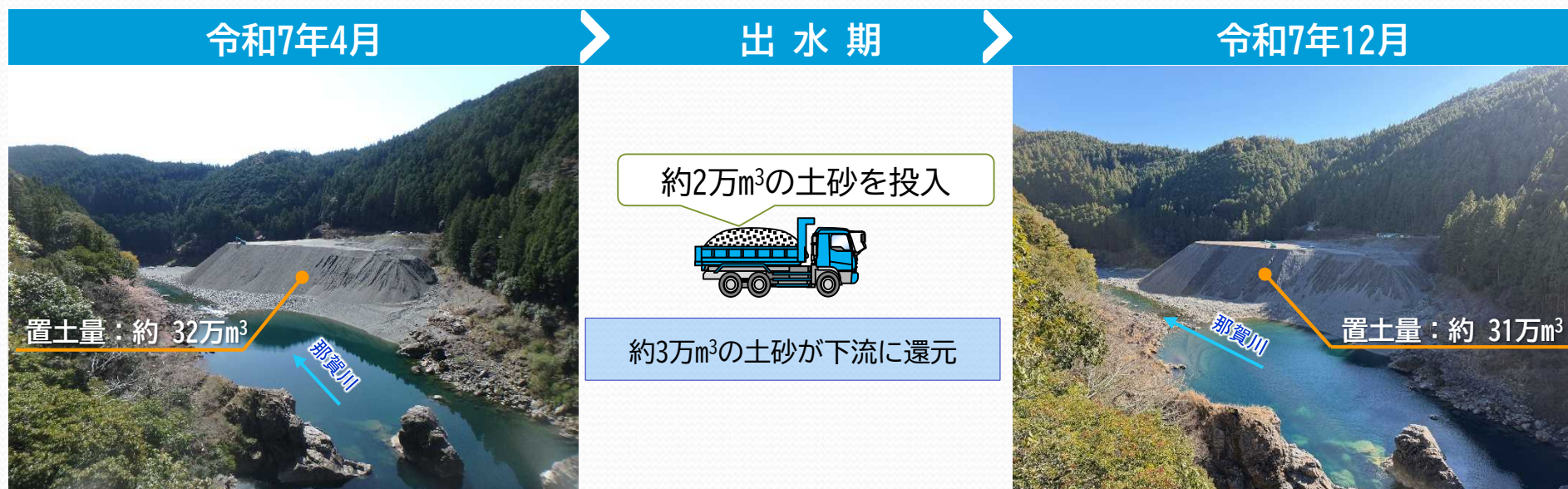


年度	除去量 (m ³)
H19	4,600
H20	64,070
H21	297,180
H22	171,220
H23	123,400
H24	193,600
H25	201,300
H26	217,000
H27	146,700
H28	108,490
H29	103,890
H30	89,600
R1	11,400
R2	112,310
R3	201,790
R4	63,430
R5	35,120
R6	89,630
R7	60,340
合計（累計）	2,295,070



3. 置土流下状況（令和7年度実績）

- 令和7年度に洪水調節が必要となる規模の出水はなく、長安口ダムからの最大放流量は台風第15号出水時の約 $800\text{m}^3/\text{s}$ であった。
- 令和7年4月から12月末までに流れた約 3万m^3 と併せてこれまで約 155万m^3 の土砂が下流に還元。



※令和7年4月から12月中旬までの間に約 2万m^3 の土砂を投入。

R7. 4時点の置土量が 32万m^3 、そこから 2万m^3 ダンプ運搬しているので合計 34万m^3 置土済。
R7. 12時点で残土量 31万m^3 になっていたので流下量は約 3万m^3 （ $34\text{万m}^3 - 31\text{万m}^3 = 3\text{万m}^3$ ）

4. 置土流下状況（令和8年台風第6号による流下）

令和8年6月上旬、四国地方に台風第6号が接近し、長安口ダムがゲート放流を実施。

最大流入量：2,495m³/s

最大放流量：2,470m³/s 今出水においては、洪水調節は実施していない。

出水後、置土量を測量し、**今回の出水によって約10.5万m³の置土が流下**したことを確認。

令和8年6月1日



台風第6号接近



約10.5万m³の土砂が流下

※令和7年12月から令和8年3月末までの間に約3.9万m³の土砂を投入。

令和8年6月10日



□管理開始後71年の洪水調節回数は54回。

□今出水の最大流入量は2,495m³/s（32位/71年）、最大放流量は2,470m³/s。（32位/71年）

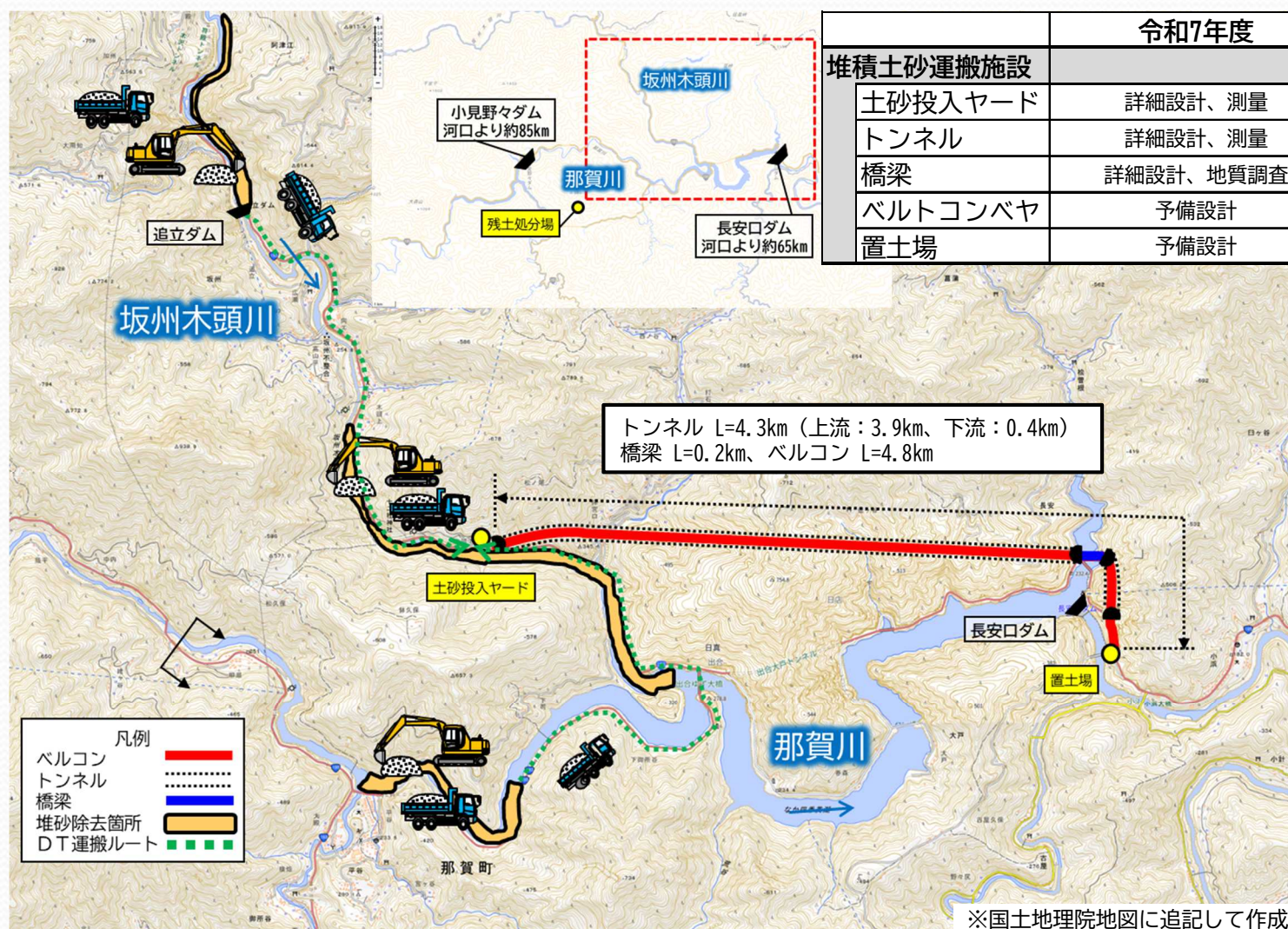
□直近の洪水調節は令和元年8月。

□流入・放流量ともに2,000m³/sを超過したのは、令和元年8月以来。（約7年ぶり）

※令和5年度までは洪水調節開始流量は2,500m³/s、令和6年度以降3,000m³/s。

5. 調査・設計（令和7年度実績と令和8年度予定）

- 令和7年度 残土処分場整備に着手、堆積土砂運搬施設の設計や地質調査、測量等を実施。
- 令和8年度 残土処分場整備を推進、堆積土砂運搬施設の設計や地質、用地調査等を実施。



6. モニタリング調査（令和7年度実績と令和8年度予定）

■環境モニタリング委員会での意見を踏まえて必要となる調査を継続して実施。

植物調査（貴重種）：良好な移植先を確保し、養生・播種個体の移植を継続、移植個体の活着状況についても確認が必要

魚類・底生動物・付着藻類調査：運用開始からの期間が短く選択取水設備の効果把握が十分でないため、今後もフォローアップ調査が必要

・環境モニタリング調査

【植物調査、魚類・底生動物・付着藻類調査】



植物調査



魚類調査



付着藻類調査



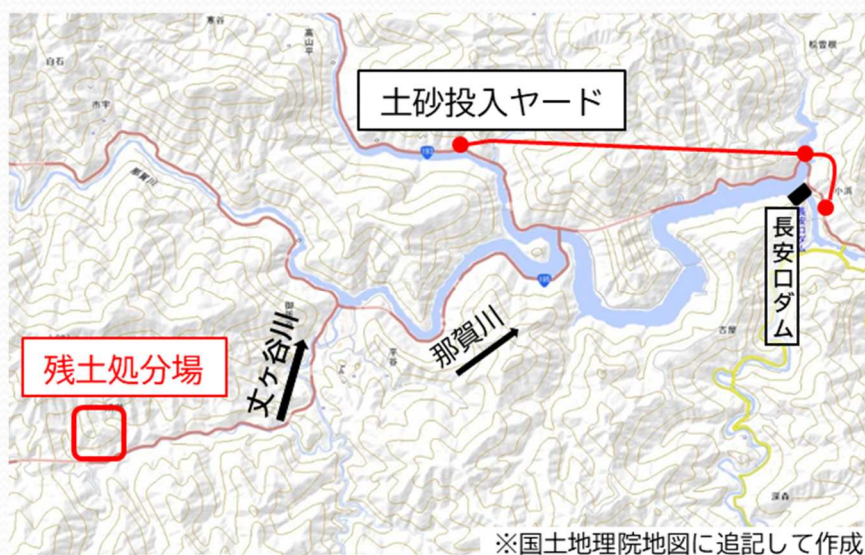
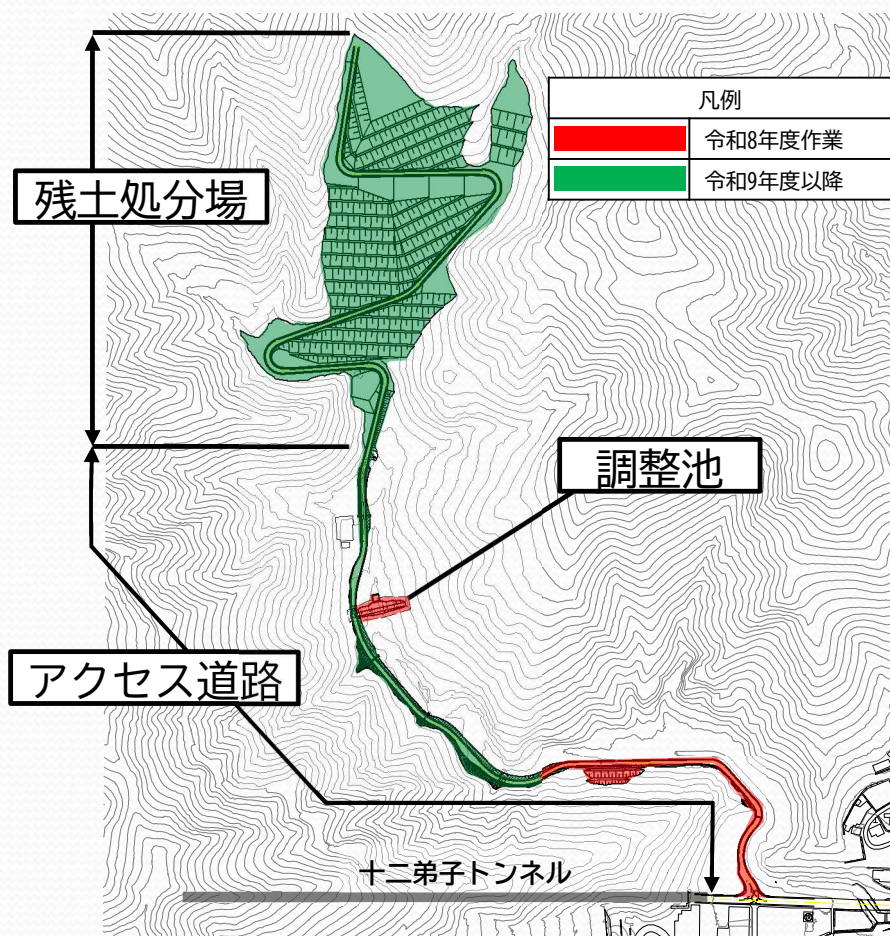
植物調査



底生動物調査

7. 成瀬残土処分場（令和7年度実績と令和8年度予定）

- 長期的堆砂対策施設を整備する際に発生する土砂を処分するため残土処分場を整備。
 令和7年度 地元説明会を実施し、アクセス道路整備に着手。
 令和8年度 アクセス道路整備を実施しており、今後調整池の整備を実施予定。

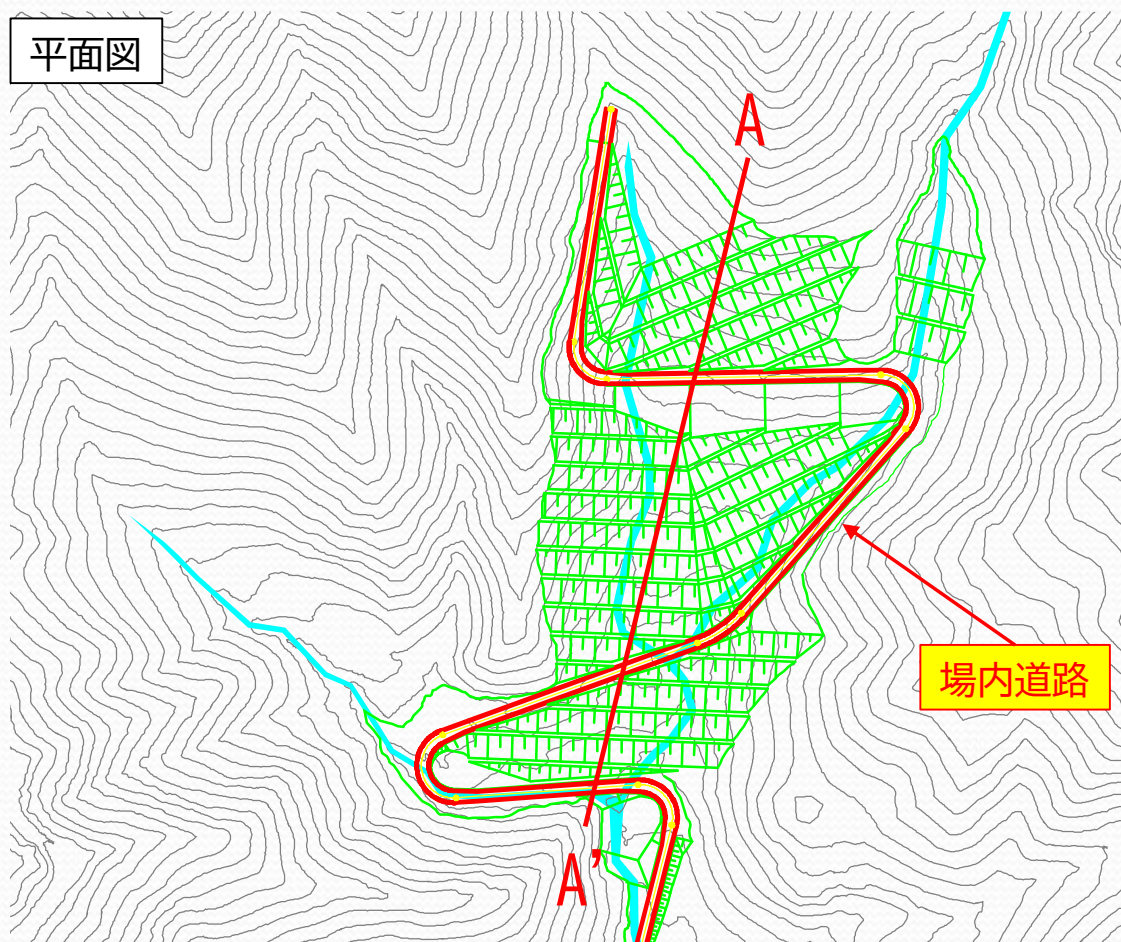


	令和7年度	令和8年度
残土処分場		
アクセス道路		
調整池		
残土処分場		

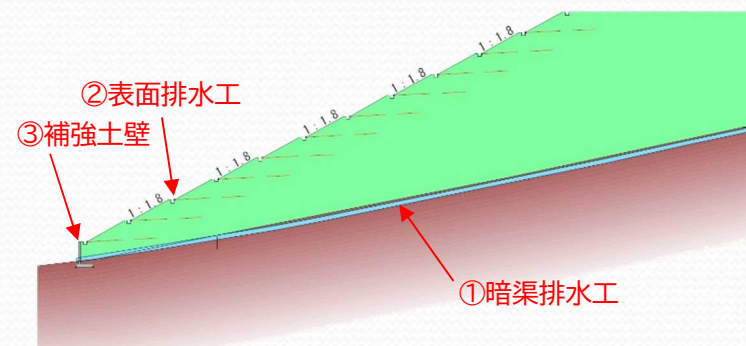
7. 成瀬残土処分場（設備概要）

■形状	面積A=2.93ha 盛土高H=95m 容量V=300,000m ³ 法面勾配1:1.8
■施設	排水施設 暗渠排水工、表面排水工 等
■擁壁	補強土壁
■場内道路	コンクリート舗装 幅4m

平面図



断面図 (A' - A)



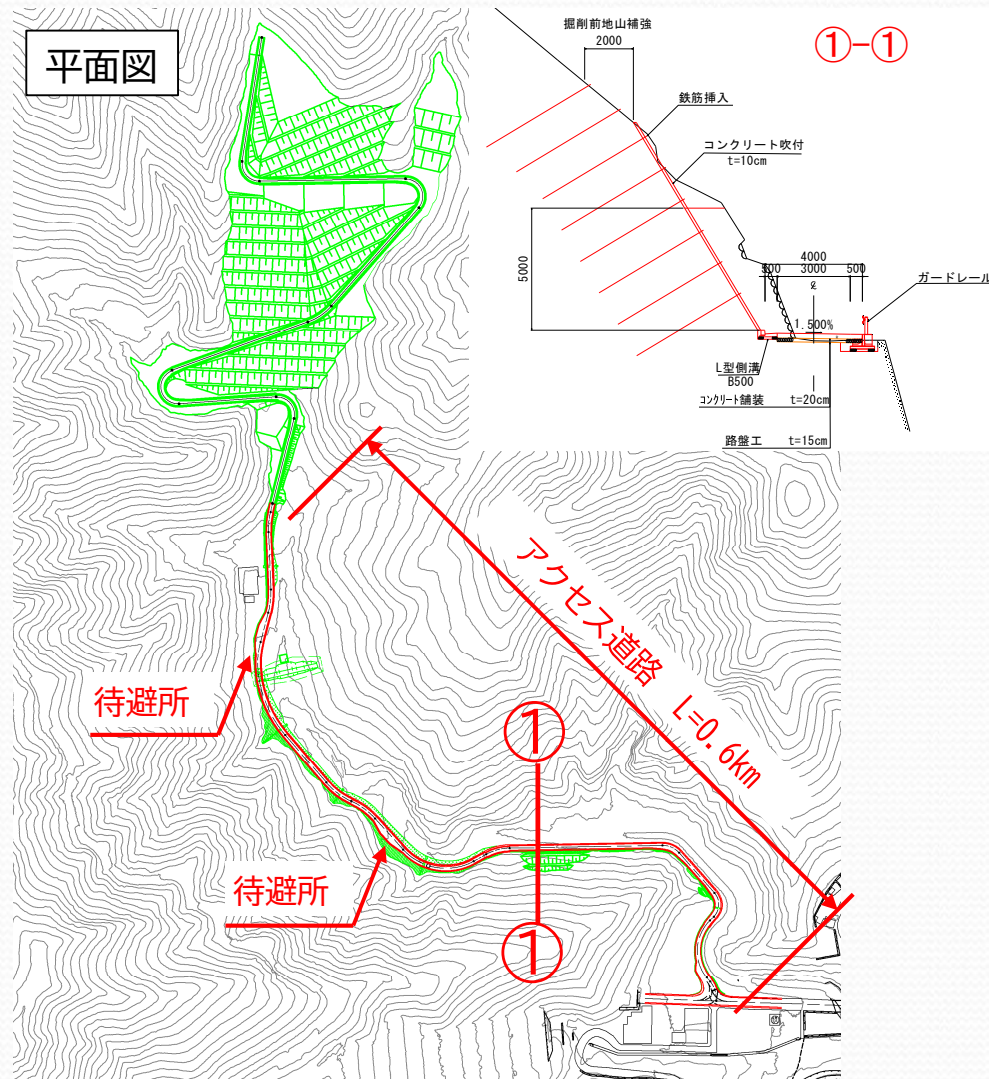
実施事例



※残土処分場の設計は盛土等防災マニュアル及び徳島県林地開発許可基準に基づき行っています。

7. 成瀬残土処分場（アクセス道路）

- 令和7年度より成瀬残土処分場工事に着手。現在はアクセス道路整備を実施中。
- 工事車両の進入箇所には交通誘導員を配置し、安全管理に努めている。



8. 土砂投入ヤード（令和7年度実績と令和8年度予定）

用地や工事発注内容を類推する情報を含むため非公開とさせていただきます。

8. 土砂投入ヤード（設備概要）

用地や工事発注内容を類推する情報を含むため非公開とさせていただきます。



(4) 事業の執行状況について

1. 事業費の執行状況（令和7年度末時点）

■ 令和7年度末時点の執行率は65.0%（695億円/1,070億円）

単位：億円

費用・項目		①現計画 (R6.7)	事業費			執行率	備考
			令和6年度まで (累計)	令和7年度	令和7年度まで (累計)		
長期的堆砂対策	ベルトコンベアの設置	268	25	5	30	11.2%	
	堆砂除去	147	70	8	78	53.1%	H29から
	リスク対策費	37	0	0	0	0.0%	
	小計	452	95	13	108	23.9%	
長安口ダム改造	洪水吐き新設	276	276	0	276	100.0%	改造事業完了
	減勢工	61	61	0	61	100.0%	
	選択取水設備	51	51	0	51	100.0%	
	小計	388	388	0	388	100.0%	
長安口ダム管理	堆砂除去	68	68	0	68	100.0%	H28まで R6より 堰堤維持費による 管理へ移行
	管理設備費	39	39	0	39	100.0%	
	維持管理費	34	34	0	34	100.0%	
	小計	141	141	0	141	100.0%	
工事諸費		89	56	2	58	65.2%	
総計		1070	680	15	695	65.0%	



(5) コスト縮減について（他機関事業との連携）

1. 国道195号における現状と課題

■現状の長安第1・2トンネル（一般国道195号）及び菖蒲谷川に架かる長安橋付近は、ダンプ同士の離合が困難な幅員狭窄部となっている。国道及び小浜大橋に隣接している小浜集落は、交通速度の低下や渋滞発生などの影響を受ける集落となっており、地域からも狭隘部解消の要望が挙げられている。



2. 共同事業化の検討

用地や工事発注内容を類推する情報を含むため非公開とさせていただきます。

3. 共同事業における施設計画

用地や工事発注内容を類推する情報を含むため非公開とさせていただきます。

4. 共同事業化に伴う工程の変化

用地や工事発注内容を類推する情報を含むため非公開とさせていただきます。

西成委員のご意見

- ① 土砂生産の活発な那賀川水系における堆砂対策について、100年先の長期的な視点で考えると、河川行政による対策だけでは根本治療にならず、発生源への対策も重要であると考えます。今後はそのような対策へも長期的堆砂対策事業において対応していただきたい。
- ② 多額の事業費を投資する大規模事業であることから、工事発注等において、引き続き透明性を確保しながら進めていただきたい。